

## 台東のNPO「家族代わり」の支援

# 低所得・単身・要介護の高齢者

# 入所せず在宅の道

介護が必要な低所得の高齢者を受け入れる施設が都市部を中心に不足する中、東京都台東区のNPO法人「ふるさとの会」の在宅支援活動が注目されている。長年のホームレス支援で培った医療や介護のネットワークを生かし、要介護高齢者を一人暮らしさせる試みだ。介護保険制度のすき間を埋める地域連携を目指している。(岡村淳司)

### 介護保険のすき間埋める

生活保護を受ける元ホムレスの男性(左)は昨年八月、簡易宿泊所での生活に見切りを付けて、墨田区東向島のアパートで一人暮らしを始めた。

しかし四カ月後、持病の肺気腫が悪化して緊急入院。入院生活は半年にわたり、要介護認定を受けた。少し動くだけで息苦しかった。エアコンが壊れる。入院中に筋力やたら業者者に修理を依頼



男性宅を訪れたふるさとの会のスタッフ。男性は酸素濃縮器(手前)につながれ外出できないという

し、落雷があれば酸素濃縮器に異常がないか確かめるなど、あらゆる相談に乗る。日常の話し相手も務める。目指すのは「家族の代わり」だ。男性は退院後、一度も外出をしていないもの外、頼れる身内がおり、

ただ、こうした支援が受けられる人はわずかだ。都内で一人暮らしをする高齢者は五十万人以上。ふるさとの会が支える要介護高齢者は、寝たきりを除く約十人にすぎない。同会は、国の補助を交わすこともできないが、自治体の取り組みはまちまち。広く普及させるには、生活保護の扶助のひとつに加えるなどの取り組みを高く評価する。担当者は「生活困難者が自宅で暮らせるようにすれば、施設不足を解消できる。われわれのような活動を、社会資源に位置付けてほしい」と訴えている。

ふるさとの会は十一日午後一時半から、千代田区猿樂町の在日本韓国YMCAアジア青少年センターで、「低所得・単身・高齢要介護・認知症などの障害」の「四重苦」を抱えても暮らせる社会のあり方を探るシンポジウムを開く。資料代千円が必要。申し込みは、同会事務局＝電03(3)876(8)150＝へ。